

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム①

新たな事業分野への進出や技術開発に取り組む建設業の経営者などで組織する建設トップランナー倶楽部(代表幹事・米田雅子慶應義塾大学特任教授)は、「激化する豪雨と戦う地域建設業」をテーマに、第11回建設トップランナーフォーラムを6月、東京都内で開いた。米田氏はフォーラムの冒頭、地震活動の活発化や、気候変動による記録的な豪雨・豪雪災害の多発など、日本の自然災害の現状に関して「高まる災害外力からどのように地域の暮らし、社会基盤を守るかが地域建設業の大きな課題だ」と強調した。



米田氏

災害発生時の初動対応や緊急復旧での活躍に期待が

寄せられている地域建設業。米田氏は、これまでインフラの町医者を目指し、「地域防災の担い手」「社会インフラの守り手」「複業による雇用の支え手」としてチャレンジし続けてきた。本フォーラムが日本列島

地域防災の担い手に焦点



森氏

に、発注の平準化などを通じ、地域の担い手がしっかりと仕事ができるよう、国交省を挙げて取り組んでいきたい」と述べた。また、元農林水産省事務次官の皆川秀嗣氏が、これ

高まる建設業の役割への期待

た建設トップランナー倶楽部のメンバーの活動を話した。そして「今回のフォーラムは、地域防災の担い手としての役割を取り上げ、全国規模で多発する豪雨災害にスポットを当てる」と述べた。

その上で、豪雨と戦う地域建設業の「事例発表」や、豪雨の予報・対策、リスクを軽減する環境を良くしていくため、ダンピング防止などに取り組んできた。それは担い手を育成することにも、若者が入職してくれる環境をつくるためだ。労務単価はか



皆川氏

安全・安心な生活は成り立たない」と訴えた。内閣総理大臣補佐官の和泉洋人氏は、「皆さんは社会資本整備や国土強靱化(きょうじん)を最前線



和泉氏

フォーラム参加者をたたえた。その上で、安倍政権が打ち出す国土強靱化政策の横断的なテーマが、ハード・ソフトの組み合わせ、官民連携、民間の主体的な取り組みであることを挙げ、「まさに皆さん方に対する期待そのもの」と強調した。

第11回建設トップランナーの模様を5回に分けて連載します。(地方建設専門紙の会)

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム②

豪雨による河川の洪水の現場で、地域の建設業はどう戦っているのか。五霞建設(茨城県)の菊地和幸社長が2015年9月に発

河川洪水との戦い

誇りと使命感を胸に行動

山間地での河川氾濫と土砂流出への対応について話した。

15年9月、茨城県や栃木県などの上空に線状降水帯が発生した。これまで経験したことのない400ミリ以上の豪雨により、眠れな

山間地での河川氾濫と土砂流出への対応について話した。15年9月、茨城県や栃木県などの上空に線状降水帯が発生した。これまで経験したことのない400ミリ以上の豪雨により、眠れな

山間地での河川氾濫と土砂流出への対応について話した。15年9月、茨城県や栃木県などの上空に線状降水帯が発生した。これまで経験したことのない400ミリ以上の豪雨により、眠れな

生じた関東・東北豪雨による鬼怒川洪水と宮戸川の災害復旧について報告した。また、新井組(岐阜県)の新井裕輔社長が、14年8月の高山豪雨で経験した、中



菊地氏

水し、パトロールも困難な状況だった」と五霞建設の菊地社長は振り返った。同社が担当した宮戸川のフェイスブックによる現場からの情報発信を試みた。市民からは「大変でしょう

前橋など橋が流出した。高山建設業協会から宮前橋の仮設橋梁架設工事に派遣された新井組は、実質2日間仮設橋と、その周囲の緊急復旧工事を完了させた。新井組の新井社長は、早期に仮設橋の架設を実現できた要因として「国と県、市の行政間の連携がスムーズで、許可や資機材の無償提供、地権者への説明



新井氏

の維持・修繕も重要な使命。地域建設業の誇りと役割を胸に刻み、地域活性化のためにも社会貢献していきたい」と決意を述べた。(地方建設専門紙の会)

「市民からの声を聞くことができる」「情報伝達ツールとして活用できる」ことなどを挙げた。一方、問題点として「マイナスイメージの発信」「個人情報保護の担保」「現場での事故や失敗を発生。道路でも、同市清見町の通称「せせらぎ街道」を中心に被害が多発し、宮

市。14年8月中旬、同市を記録的な豪雨が襲った。河川の氾濫や土砂流出が各所で発生。道路でも、同市清見町の通称「せせらぎ街道」を中心に被害が多発し、宮

市。14年8月中旬、同市を記録的な豪雨が襲った。河川の氾濫や土砂流出が各所で発生。道路でも、同市清見町の通称「せせらぎ街道」を中心に被害が多発し、宮

の維持・修繕も重要な使命。地域建設業の誇りと役割を胸に刻み、地域活性化のためにも社会貢献していきたい」と決意を述べた。(地方建設専門紙の会)

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム③

激化する豪雨はしばしば大規模な土砂災害を引き起こす。山地崩壊に対する新たな取り組みを、豊明建設(鹿児島県)の林正英社長、

天竜建設業協会(静岡県)の長谷川智彦会長、丸新志鷹建設(富山県)の志鷹新樹社長が報告した。
火山噴火で形成されたカルデラが現存し、そこから噴出した火砕流の堆積物などが積み重なったシラス(白砂)台地が広がる鹿児島県。豊明建設の林社長は、豪雨のたびに起きるカルデラ壁の深層崩壊と戦う地域建設業の姿を紹介した。
始末カルデラのある錦江湾沿いの国道220号(垂水市)は、急峻で脆いカル

山地崩壊への新たな取り組み

地域を知るプロとして対応

土砂崩落が発生。地域建設業が復旧に奮闘した。
豊明建設の林社長は、建設業がプロ集団として災害に立ち向かう必要性を訴えた。そして、地域の災害の

特性の把握の重要性を第一に挙げたほか、社員の防災意識の高揚や協力会社との信頼関係構築の大切さを指摘した。

「と胸を張った。そして、「過疎化が進む中山間地域でも、最低限のインフラの維持管理は必須」と訴え、技術職員が官民ともに減少する中、「官民が協働し、地域の安全・安心を確保するための体制づくりを整えなければならぬ」と主張した。



林氏

地すべりで埋塞した河川の仮設排水路の掘削に際し、地権者の同意や補償物件調査、用地境界測量などの事前調整を発売当日の午前中に完了。測量と並行し



長谷川氏

と胸を張った。

「立山砂防の経験が施工に生かされている。今後日本の高い技術を世界に広める手伝いをしていきたい」。丸新志鷹建設の志鷹社長は、独自の技術力を生かした海外展開に意欲を見



志鷹氏

92年、ネパールの首都カトマンズに支店を開設。2004年には国際入札に参加し、首都カトマンズに飲料水を送水するためのアクセスロード建設工事を落札。当初18カ月を予定していた工期が、クーデターや反政府勢力による妨害などで6年5カ月に及び、困難を経験。
それでも粘り強く工事を完成させたことが評価され、その後、JICAの学校支援プロジェクトや小水力発電所工事、プータン王国での国道工事の受注などにつながった。
(地方建設専門紙の会)

建設市場の縮小による国内の厳しい受注環境が続く中、地方を拠点とする中小建設業にも海外市場に果敢にチャレンジし、実績を上げる企業が現れてきた。

建設市場の縮小による国内の厳しい受注環境が続く中、地方を拠点とする中小建設業にも海外市場に果敢にチャレンジし、実績を上げる企業が現れてきた。

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム④



平井氏

平井氏は2015年9月の関東・東北豪雨の経験談を交えて、「リスクコミュニケーション」は、どんな枠

「激化する豪雨の予報と対策」リスクコミュニケーションのあり方」をテーマとした鼎談(ていだん)で、国土技術研究センター

理事長の谷口博昭氏、国土交通省水管理・国土保全局河川計画課長の平井秀輝氏、気象庁参事官(気象・地震火山防災)の弟子丸卓也氏が意見を交わした。

鼎談——激化する豪雨の予報と対策

リスク情報の共有と判断が鍵に

踏まえて住民目線に立った対策が必要との観点から、『水防災意識社会 再構築ビジョン』を策定した。平井氏は「堤防が壊れることを前提としたハード対

策を行い、壊れるまでの時間を稼ぐ。住民目線のソフト対策では住民にどこが浸水するのかということに加えて、鬼怒川の破壊を

報提供している」と説明し

「長期の情報から短期の情報までを出しており、その情報は伝え方の課題について谷口氏は「災害の規模感を住民に訴えるためには

さされていなければ、行動に結びつかない」と指摘。結ぶことが重要だと思

最後に谷口氏は「地域の安全・安心と地域の雇用・経済という両者を支え得るのは建設業界だと思っ

組みで情報提供されるかにより判断が変化すると。メツセージの出し方で選択の仕方が変わる」と指摘した。

国交省では新たな取り組みとして、鬼怒川の破壊を



弟子丸氏

いたがきたい。実際に警報が出て紙一重で雨が降らないことも結構多い。そうすると予想が外れたとなると、気象で難しいのは、ある時点から突然悪くなった



谷口氏

過去の固有名詞を示すことが効果的だと言われている」と指摘。

平井氏は「市町村の技術職員、災害対応をする人が本場に減っている。国も職員が減る中で、いかに効率的に情報発信するかということが、われわれの命題。国交省ではテックフォースという形で支援を行っており、一緒に地帯建設業の方々には協力してもらっている」と感謝した。

(地方建設専門紙の会)

激化する豪雨と 戦う地域建設業

第11回建設トップランナーフォーラム⑤

パネルディスカッションでは、「激化する豪雨と戦う地域建設業」と題し5人のパネラーが参加。豪雨災害時に地域建設業と行政が果たすべき役割について意見を交わした。パネラーは

国土技術研究センター 国土政策研究所の大石久和氏、農林水産省農村振興局長の佐藤速水氏、林野庁次長の沖修司氏、長崎県建設業協会会長の谷村隆三氏、佐久間建設工業(福島県)社長

協会宮下支部の会費数が2009年には6社に減り、980人いた従業員数が161人に減ったと報告した。

の重要性を再認識していたと話し、82年7月、33歳の時長崎大水害に遭遇した長崎県建設業協会の谷村氏はその特徴を「河川災害」「土砂災害」「道路・都市災害」に

幹線道路が2本しかなかったなど、地域条件が被害を拡大した要因と話した。その上で、政治と行政は「災害に備えるシステム」を後世に残す責任がある」と指摘した。

設業者の協力が不可欠」と述べた。熊本地震の農業関連被害は熊本だけで700億円。個所数は農地1万カ所以上、水路などの施設5000カ所以上に上る。「地域ごとに建設業者に協力いただかないと復旧が進められない。まさに地域建設業が『命綱』で、平時から協力

地域の建設業が命綱

意識すべき災害の日常化

の佐久間源一郎氏。コーディネーターは建設トップランナー倶楽部代表幹事の米田雅子氏が務めた。

佐久間建設工業の佐久間氏は地元の奥津津を「高齢化率49・9%の典型的中山間過疎地域」と紹介。管内4市町村の公共事業減少や受注競争の激化により1998年に11社だった建設業

る共同受注を開始。2年後の11年7月に只見川流域を襲った新潟福島豪雨災害に際しては「協同組合一丸となって安全確保や通行止め解除など迅速な初動に当たり、地域住民に地域建設業

またがる複合災害だったと説明。「斜面地に宅地が密集していた」「斜面地開発により水路の流下スピードが速かった」「観光地石橋の保全から河川の拡幅が困難だった」「市内に入る

農林水産省で土地改良行政を担当する佐藤氏は農村災害の特徴を、1カ所当たりの復旧工事規模が比較的小さいことだと指摘。「それゆえに現地で復旧活動・防災活動を行うには地域建

関係構築していく必要性を感じると話した。林野庁の沖氏は、局地的に集中して大量に降る従来の大雨が増え、新しい対応を考えていかなければならない」と述べた。

大石氏はこれらの発表を受け「厳しい自然環境で暮らしているのがこの国の姿。今後も災害からは逃れられない」と強調。人命を守るために必要なのは「日常生活の中で災害を忘れないことだ」と述べた。

（地方建設専門紙の会） おわり



パネルディスカッションの様子